



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東  
 コード番号 3923 URL http://www.rakus.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 松嶋 祥文 TEL 03 (5362) 3650  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,077	19.4	784	76.3	776	73.4	526	39.0
27年3月期	3,413	21.7	444	6.4	447	5.6	378	88.6

(注) 包括利益 28年3月期 520百万円 (48.4%) 27年3月期 350百万円 (60.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	47.81	—	29.6	31.1	19.2
27年3月期	34.85	—	33.0	25.9	13.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成27年6月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,107	2,247	72.3	198.45
27年3月期	1,889	1,307	69.2	120.37

(参考) 自己資本 28年3月期 2,247百万円 27年3月期 1,307百万円

(注) 当社は、平成27年6月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	736	△64	405	2,047
27年3月期	292	△98	△26	974

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	38	10.0	3.3
28年3月期	—	0.00	—	4.80	4.80	54	10.0	3.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.10	6.10		12.1	

(注) 当社は、平成27年6月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	18.3	246	△35.8	246	△35.7	172	△32.3	15.19
通期	4,782	17.3	812	3.5	816	5.0	573	8.9	50.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	11,326,000株	27年3月期	10,866,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,007,257株	27年3月期	10,866,000株

(注) 当社は、平成27年6月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,077	19.5	777	40.4	768	38.3	517	45.9
27年3月期	3,410	21.6	553	1.4	555	0.7	354	217.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	47.05	－
27年3月期	32.66	－

(注) 1. 当社は、平成27年6月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	3,111		2,248		72.3		198.51	
27年3月期	1,894		1,311		69.2		120.74	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,248百万円 27年3月期 1,311百万円

(注) 当社は、平成27年6月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月17日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和により緩やかな回復基調で推移したものの、年度の後半においては、中国経済の減速懸念や原油価格の下落に加え、円高が進行する等、企業業績の先行きに減速懸念が台頭しております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資の回復傾向が継続しております。また、システム投資の際にクラウドの活用を検討する企業が増加しております。さらに、中小企業においても業務のIT化が進んでおり、安価で、使いやすいクラウドサービスに対するニーズは高まっております。

当社グループは、安価で、使いやすい、企業の業務効率化に貢献するクラウドサービスを提供しており、売上高の拡大を目的とした積極的な投資に加え、企業のニーズに応えるために、既存サービスの開発を継続することで、導入企業の拡大に努め、事業成長を目指してまいりました。

具体的には、次期主力サービスと位置付けるクラウド経費精算システム「楽楽精算」の成長を目指し、駅広告やTVCMによる認知度向上を図る等、積極的な投資を行いました。また、主力サービスである「メールディーラー」についても、業務提携を通じた効率的な営業に努めるとともに、シェアの維持拡大を目的とした拡販活動に注力してまいりました。また、その他のサービスにおいても継続的に機能改善を行い、新規顧客の獲得と、利用期間の長期化に努めてまいりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は4,077,192千円（前連結会計年度比19.4%増）、営業利益は784,506千円（前連結会計年度比76.3%増）、経常利益は776,788千円（前連結会計年度比73.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は526,211千円（前連結会計年度比39.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### a. クラウド事業

クラウド事業は、営業人員の増員と既存サービスの機能改善を持続的に行ったことに加え、注力サービスである「楽楽精算」のマーケティングを強化し、初めてTVCMを実施する等積極的な成長投資を行いました。また、販売代理店の開拓や、提携を通じた効率的な営業活動に努めました。以上の結果、売上高は2,715,738千円（前連結会計年度比21.4%増）、セグメント利益は605,219千円（前連結会計年度比80.2%増）となりました。

#### b. IT人材事業

IT人材事業は、企業収益の改善に伴うIT投資の増加や、慢性的なITエンジニア不足を背景に、単価の上昇に加え、稼働人員数も順調に増加いたしました。以上の結果、売上高1,361,453千円（前連結会計年度比15.8%増）、セグメント利益は179,286千円（前連結会計年度比64.4%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

平成29年3月期について、クラウド事業は企業によるクラウドサービスの導入が引き続き拡大することが予想される中、マーケティングの強化や、営業人員を増員することで、売上高の拡大を目指してまいります。IT人材事業においてもインターネットサービスが多様化する中で、旺盛なITエンジニア需要が継続すると見込まれております。以上のことにより売上高は4,782百万円（当連結会計年度比17.3%増）を予想しております。

利益面においては、既存サービスのシェア拡大を図るため、開発と営業の強化に積極的な投資を計画しております。特に次期主力サービスと位置付ける「楽楽精算」のTVCMを計画しており、広告宣伝費は大幅に増加する見込みであります。以上の結果、営業利益812百万円（当連結会計年度比3.5%増）、経常利益816百万円（当連結会計年度比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益573百万円（当連結会計年度比8.9%増）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### a. 資産

当連結会計年度末における流動資産は2,752,814千円となり、前連結会計年度末に比べて1,176,692千円増加いたしました。主な要因は、未収還付法人税等が45,512千円減少したものの、新規上場に伴う増資等により現金及び預金が1,072,706千円、売掛金が120,439千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は355,003千円となり、前連結会計年度末に比べて41,868千円増加いたしました。これは主に差入保証金が13,405千円、ソフトウェアが11,264千円、繰延税金資産が10,580千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,107,817千円となり、前連結会計年度末に比べ1,218,561千円増加いたしました。

b. 負債

当連結会計年度末における流動負債は860,217千円となり、前連結会計年度末に比べて282,255千円増加いたしました。主な要因は、未払消費税等が35,953千円減少したものの、未払法人税等が262,796千円、未払金が39,377千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は計上がなくなりました。これは長期未払費用が3,407千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は860,217千円となり、前連結会計年度末に比べ278,848千円増加いたしました。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は2,247,600千円となり、前連結会計年度末に比べ939,712千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により38,031千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により526,211千円増加したこと、新規上場に伴う増資により資本金が228,528千円、資本剰余金が228,528千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,072,706千円増加し、2,047,507千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が443,967千円増加し、736,436千円の収入となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益776,485千円、減価償却費54,233千円、法人税等の還付額47,652千円、未払金の増加額26,467千円、未払費用の増加額15,581千円であり、減少の主な内訳は売上債権の増加額121,632千円、法人税等の支払額31,031千円によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が33,665千円減少し、64,685千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51,973千円、差入保証金の差入による支出21,009千円等によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が431,879千円増加し、405,257千円の収入となりました。主な要因は、配当金の支払による支出38,031千円があったものの、株式の発行による収入449,697千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	62.6	69.2	72.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	—	621.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成26年3月期連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成25年3月期以前のキャッシュフロー関連指標の推移については記載しておりません。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 平成27年3月期以前につきましては、当社株式が非上場のため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注4) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注5) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 有利子負債を保有しておらず、また利息の支払いもないため、キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、利益ある成長を達成するため、事業の展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本として連結配当性向10%程度を目安に実施し、さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を前年実績と設定することで、配当の継続性・安定性にも配慮した連続増配を実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、平成28年6月に開催予定の定時株主総会決議を前提として、1株当たり4.80円の期末配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、平成29年3月期以降の連結配当性向を10%程度から12%程度に引上げ、年間1株当たり6.10円の配当（期末配当）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「IT技術で中小企業を強くします。」という企業ビジョンを掲げております。大企業で使われているようなIT技術を中小企業向けに提供するために、日々サービスを改良しております。また、大企業と同じものを提供するのではなく、安価にそして簡単に使って頂けるようなサービスを提供できるよう努め、中小企業の成長に貢献してまいります。さらに、行動指針として以下の「経営理念」を掲げ、企業ビジョンの達成を目指しております。

#### (経営理念)

「応える」 ラクスはお客様の期待に120%応えます。

私達はロイヤリティの高い顧客層を作り出すことが経営の安定につながると考えます。お客様との良好な関係を長期にわたって構築するために、お客様の期待に応えてまいります。

「育成する」 ラクスは結果が出せる人財を育成します。

私達は一人一人の成長が会社の成長につながると考えます。実務に通用する知識を体系的に付与し、チャレンジできる場を積極的に提供します。

「改善する」 ラクスは日々その活動を改善します。

私達はITビジネスにおける優位性は改善によって生まれると考えます。一つ一つによる差異は小さくとも、それが積み重なったときには他社が決して追いつくことができない絶大な競争力となります。

「偽らない」 ラクスはステークホルダーに対して偽りません。

私達は常に真摯な態度で向き合うことが継続的に会社を発展させるために不可欠だと考えます。お客様・株主・社員全てに対して誠実な会社運営を行います。

「進化する」 ラクスは変化の予兆を読み取り柔軟に進化します。

私達は企業の永続的な発展のためには環境の変化への柔軟な適応が不可欠だと考えます。新市場への参入や既存市場からの撤退も恐れません。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは1株当たり利益（EPS）の持続的成長を最重要指標として掲げております。1株当たり利益（EPS）を持続的に伸長させていくために、売上高の拡大を目指し、経常利益率を10%から20%の間で推移させながら成長投資を行ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

成長サービスへの集中・強化を進め、「IT技術で中小企業を強くします。」という当社グループの企業ビジョンを実現してまいります。

当社グループが競争力を高め、持続的な成長を実現するための施策として、次期主力サービスと位置付けている「楽楽精算」にリソースを重点的に配分し、主力サービスである「メールディーラー」についてもシェアの維持拡大と競争優位性の持続を目的とした投資を継続してまいります。また、その他のサービスについては競争優位性と市場の可能性を勘案し、利益貢献を重視しながら適切にリソースを配分することで、当社グループの成長スピードの加速を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットは経済活動を支えるインフラとして不可欠なものとなっており、当社グループが提供しているクラウドサービス及びITエンジニア派遣サービスは今後も需要が拡大するものと予測されますが、競合他社との競争は厳しさを増すものと認識しております。

当社グループの更なる成長を実現するため、対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 成長サービスへの集中・強化

クラウドサービス市場は、社会の認知度の向上に伴い今後も規模が拡大すると予測されておりますが、一方で新規参入、サービスの飽和、価格の下落が進むものと考えております。

当社グループは今後も継続的に事業を拡大するため経営資源を成長サービスに集中させそれぞれの分野において一定の市場シェアを獲得することで収益の拡大に努めてまいります。

② 認知度の向上

当社グループはこれまでインターネットや雑誌への広告の掲載、展示会への出展を通じて顧客を獲得してまいりました。提供する各サービスの顧客の拡大、企業価値の向上を実現するには当社及びサービス名の認知度の向上が不可欠であると考えております。

今後は費用対効果を見極めながらインターネットや雑誌、展示会以外のマスメディアも活用し更なる認知度の向上に努めてまいります。

③ 営業力の強化

クラウド事業では、東京・大阪・名古屋・福岡の4拠点で営業活動を行っており、今後も既存顧客及び新規顧客の期待に応えるために営業人員を増員し営業力を強化するとともにパートナー企業との連携を強化することにより販路の拡大も図ってまいります。

また、既存顧客に対しても、当社グループの他のサービスを追加で提案していく販売アプローチを進め収益機会の最大化に努めてまいります。

IT人材事業は、派遣先での業務を通じてITエンジニアのキャリアアップを行い提供するサービスの付加価値化を行う事業であり、多くの案件を常に確保しITエンジニアの成長の機会を提供することが不可欠であります。そのため営業担当者が顧客のニーズを引き出し最適なマッチングを行うことで継続的な案件確保に努めてまいります。

④ 開発力の強化

クラウドサービス市場においてサービスの機能優位性及び販売価格を維持していくためには機能の改善・追加をスピーディーかつ継続的に実施していく必要があります。

当社グループでは、従来の国内開発に加え、オフショア開発の導入、ベトナムに開発拠点を設立する等開発リソースの確保に注力してまいりました。今後も国内外を問わず開発力の強化に努めてまいります。

⑤ マーケティングの強化

現在クラウド事業において行っているマーケティング戦略は、時間とともに陳腐化する可能性があります。そのため新たなマーケティング手法を取り入れ、得られたデータを分析し販売力の強化に努めてまいります。

⑥ 人材の確保

当社グループの成長のためには優秀な人材を数多く確保することが不可欠であります。そのため積極的な採用活動を継続することはもちろんのこと、労働市場において知名度の向上を図り採用力の向上に努めてまいります。

⑦ システムの安定性の確保

当社グループは、インターネット上で顧客にサービスを提供しており、システムの安定稼働の確保は必要不可欠であります。安定してサービスを提供していくため顧客の増加に合わせたサーバーの増設等の設備投資を継続的に行い、システムの安定性の確保に努めてまいります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,800	2,047,507
売掛金	439,107	559,546
商品	4,762	6,335
仕掛品	—	4,517
繰延税金資産	62,662	85,606
未収還付法人税等	45,512	—
その他	56,685	56,579
貸倒引当金	△7,409	△7,278
流動資産合計	1,576,121	2,752,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,828	42,637
工具、器具及び備品(純額)	75,501	81,670
有形固定資産合計	117,330	124,307
無形固定資産		
ソフトウェア	5,106	16,370
無形固定資産合計	5,106	16,370
投資その他の資産		
差入保証金	83,929	97,335
繰延税金資産	105,399	115,979
その他	12,045	7,610
貸倒引当金	△10,676	△6,600
投資その他の資産合計	190,697	214,324
固定資産合計	313,135	355,003
資産合計	1,889,256	3,107,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	272	220
未払金	140,948	180,326
未払費用	188,509	203,988
未払法人税等	—	262,796
未払消費税等	111,222	75,268
前受金	123,678	118,932
その他	13,329	18,682
流動負債合計	577,961	860,217
固定負債		
長期未払費用	3,407	—
固定負債合計	3,407	—
負債合計	581,369	860,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	149,850	378,378
資本剰余金	79,500	308,028
利益剰余金	1,071,178	1,559,359
株主資本合計	1,300,528	2,245,765
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	41	△449
為替換算調整勘定	7,317	2,284
その他の包括利益累計額合計	7,359	1,835
純資産合計	1,307,887	2,247,600
負債純資産合計	1,889,256	3,107,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,413,690	4,077,192
売上原価	1,472,121	1,639,908
売上総利益	1,941,568	2,437,283
販売費及び一般管理費	1,496,584	1,652,776
営業利益	444,984	784,506
営業外収益		
受取利息	173	252
為替差益	2,204	730
助成金収入	—	4,197
その他	574	869
営業外収益合計	2,952	6,049
営業外費用		
株式公開費用	—	6,409
株式交付費	—	7,358
営業外費用合計	—	13,767
経常利益	447,937	776,788
特別利益		
関係会社整理益	29,414	—
特別利益合計	29,414	—
特別損失		
固定資産除却損	49	303
特別損失合計	49	303
税金等調整前当期純利益	477,302	776,485
法人税、住民税及び事業税	66,226	283,577
法人税等調整額	32,437	△33,303
法人税等合計	98,664	250,273
当期純利益	378,638	526,211
親会社株主に帰属する当期純利益	378,638	526,211

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	378,638	526,211
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	41	△490
為替換算調整勘定	△27,789	△5,033
その他の包括利益合計	△27,747	△5,524
包括利益	350,890	520,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,890	520,687

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	149,850	79,500	719,161	948,511
当期変動額				
剰余金の配当			△26,621	△26,621
親会社株主に帰属する当期純利益			378,638	378,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	352,016	352,016
当期末残高	149,850	79,500	1,071,178	1,300,528

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	35,106	35,106	983,618
当期変動額				
剰余金の配当				△26,621
親会社株主に帰属する当期純利益				378,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	△27,789	△27,747	△27,747
当期変動額合計	41	△27,789	△27,747	324,268
当期末残高	41	7,317	7,359	1,307,887

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	149,850	79,500	1,071,178	1,300,528
当期変動額				
新株の発行	228,528	228,528		457,056
剰余金の配当			△38,031	△38,031
親会社株主に帰属する当期純利益			526,211	526,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	228,528	228,528	488,180	945,236
当期末残高	378,378	308,028	1,559,359	2,245,765

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41	7,317	7,359	1,307,887
当期変動額				
新株の発行				457,056
剰余金の配当				△38,031
親会社株主に帰属する当期純利益				526,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490	△5,033	△5,524	△5,524
当期変動額合計	△490	△5,033	△5,524	939,712
当期末残高	△449	2,284	1,835	2,247,600

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	477,302	776,485
減価償却費	53,863	54,233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,854	△4,206
受取利息	△173	△252
為替差損益 (△は益)	△898	737
株式交付費	—	7,358
株式公開費用	—	6,409
関係会社整理益	△29,414	—
固定資産除却損	49	303
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,899	△121,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,497	△6,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,353	△51
未払金の増減額 (△は減少)	15,693	26,467
未払費用の増減額 (△は減少)	40,247	15,581
その他	64,596	△35,779
小計	540,366	719,562
利息及び配当金の受取額	173	252
法人税等の支払額	△248,071	△31,031
法人税等の還付額	—	47,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,468	736,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△76,567	△51,973
無形固定資産の取得による支出	△3,486	△8,618
無形固定資産の売却による収入	2,021	15,021
差入保証金の差入による支出	△8,536	△21,009
差入保証金の回収による収入	8,576	2,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△19,428	—
その他	△930	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,350	△64,685
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	449,697
株式公開費用の支出	—	△6,409
配当金の支払額	△26,621	△38,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,621	405,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,820	△4,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,316	1,072,706
現金及び現金同等物の期首残高	792,483	974,800
現金及び現金同等物の期末残高	974,800	2,047,507



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、クラウド事業、IT人材事業の2つの事業で事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クラウド事業」「IT人材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「クラウド事業」セグメントは、クラウド商品群である「メールディーラー」「楽楽精算」「配配メール」「働くDB」等が該当します。

「IT人材事業」は、ITエンジニア派遣を中心とした事業となります。同事業は、Java開発分野とサーバー/ネットワーク分野に特化することによって高度な技術力を提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,237,703	1,175,987	3,413,690	3,413,690
計	2,237,703	1,175,987	3,413,690	3,413,690
セグメント利益	335,917	109,067	444,984	444,984
その他の項目				
減価償却費	48,220	5,643	53,863	53,863

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,715,738	1,361,453	4,077,192	4,077,192
計	2,715,738	1,361,453	4,077,912	4,077,192
セグメント利益	605,219	179,286	784,506	784,506
その他の項目				
減価償却費	49,081	5,151	54,233	54,233

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	120.37円	198.45円
1株当たり当期純利益金額	34.85円	47.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成27年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年6月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	378,638	526,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	378,638	526,211
期中平均株式数(株)	10,866,000	11,007,257

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。